

第5期（2022～2024年度） 中期政策策定に向けた検討について

第2回：重点戦略の考え方等について

令和3年11月
東北経済産業局

1. 全体構成（案）

中期政策の全体構成は、以下のとおりとはどうか。

I はじめに（中期政策の策定目的等）

II 東北地域の現状と課題……第1回懇談会において議論

- （1）新型コロナウイルス感染症の拡大以前からの構造的課題
- （2）新型コロナウイルス感染症の影響と地域経済社会を取り巻く環境の変化
- （3）東日本大震災からの復興

III 中期政策策定にあたっての基本理念、東北地域の10年後のありたい経済社会の姿

- （1）中期政策策定にあたっての基本理念 ……第1回懇談会において議論
- （2）東北地域の10年後のありたい経済社会の姿

IV 重点戦略（KPI含む）……第2回・第3回懇談会において議論

V フォローアップ

（参考資料）

* 東北地域の現状と課題（データ）

* 重点戦略に関する取組事例集……第3回懇談会にて提示予定

2. 重点戦略の考え方（総論）

- 「3年間の重点戦略」は、「10年後のありたい経済社会の姿」を念頭に置きつつ、「中期政策策定にあたっての基本理念」及び「東北地域の現状と課題」を踏まえ、策定する。
- 具体的には、「スマートかつ強靱な地域経済社会の実現に向けた研究会」報告書で示されたイノベーション、DX、持続可能性、人材確保・育成という重点分野に加え、東北経済の課題である震災からの創造的復興等の重要政策について、具体的なプロジェクトを徹底した成果重視の考え方のもと、一体的に推進する。
- その際、関係機関との連携はもとより、自治体や関係省庁の地方支分部局との連携についても、積極的に検討する。

<現在の想定>

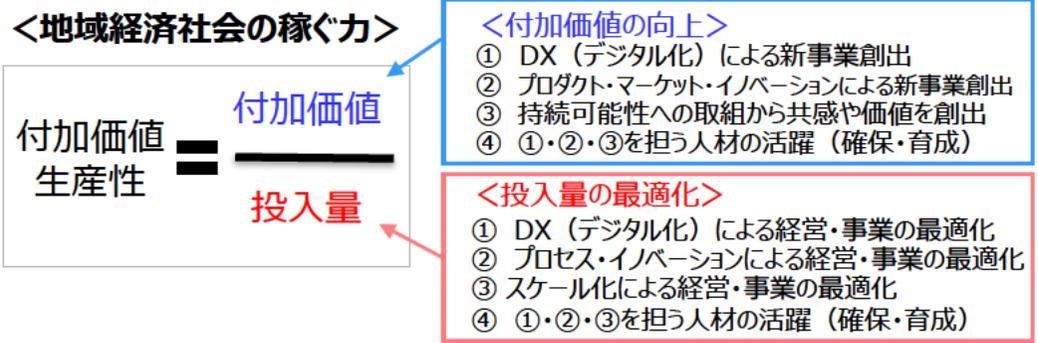
1. 地域経済社会の変革（RX）の実現

- (1) 地域における価値創出の取組（地域イノベーション）の促進
- (2) 地域企業・産業等のデジタルトランスフォーメーション（DX）の促進等生産性の大幅な向上への取組
- (3) 地域の持続可能性を高める取組の推進
 - ・エネルギーを軸とした地域活性化とグリーン社会の実現
 - ・東北地域を牽引する産業の育成・強化
 - ・中小企業等の事業継続・再構築及び経営力向上に向けたきめ細やかな対応
 - ・しなやかで、自立した「価値共創」による地域経済社会の実現
- (4) 地域の企業・産業を支える人材の確保・育成

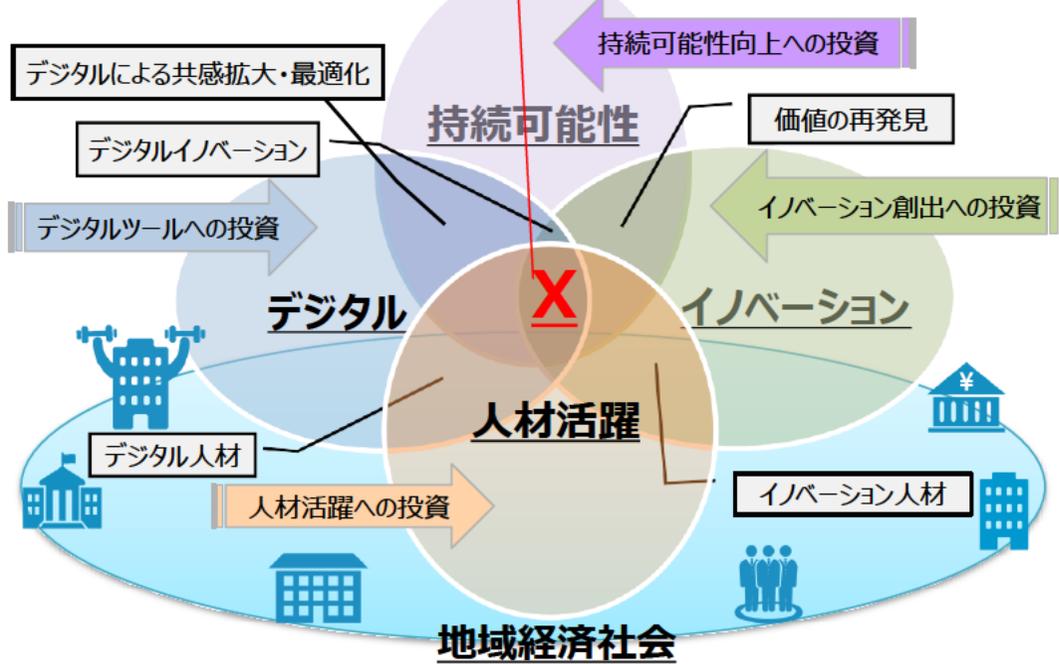
2. 沿岸被災地域の復興完遂、福島復興の着実な推進

スマートかつ強靱な地域経済社会の実現に向けた研究会取りまとめ (令和3年6月24日：経済産業省)

- 需要と供給の縮小や格差継続からの脱却に向け、地域経済社会の「稼ぐ力」＝「付加価値生産性」を上げていくことが重要。
- 地域内外の人・モノ・カネ・情報等が、デジタル技術でスマートにつながりながら、自律的かつ自立的に、価値を生み生産性を上げる持続可能な分散型の地域経済社会「スマートかつ強靱な地域経済社会」の実現を目指す。



4つの視点を通じて変革 (Transformation, X) をおこし
4つの視点を掛け合わせていく (Cross, X)



デジタルトランスフォーメーション (DX) の推進
 <生産性の格差と東京一極集中の継続のスパイラルからの脱却>

- 地域の企業・産業を変革するデジタル化 (DX) の実現に向けた投資を促進
- 単なるデジタル化ではなく、ビジネスモデルや業務、企業文化・風土を変革するCX (コーポレートトランスフォーメーション) を推進

価値を創出する取組 (イノベーション) の推進
 <需要と供給の縮小スパイラルからの脱却>

- 地域の産業特性に加え、地域資源・文化・歴史等のオリジナルな地域特性・課題や、環境、多様性等の社会的な価値を価値の源泉として捉え、イノベーションを推進
- 産学官金の多様な主体によるオープンイノベーションやアントプレナーが生まれる環境整備を推進

地域の持続可能性を高める取組の推進
 <地域経済社会の縮小スパイラルからの脱却>

- 地域課題の解決と収益性確保を両立し、地域の持続可能性を高める事業の促進と同時に、社会的価値への共感や投資の地域への呼び込みを推進

地域内外の多様な人材の活躍の推進
 <生産性の格差と人材の偏在のスパイラルからの脱却>

- 兼業・副業等の働き方や自由なライフスタイルを地域の人々や企業等が積極的に受け入れて都市と地域の知識の環流を推進し、地域内外の多様な人材があらゆる場所で価値を創出可能となる環境整備を推進